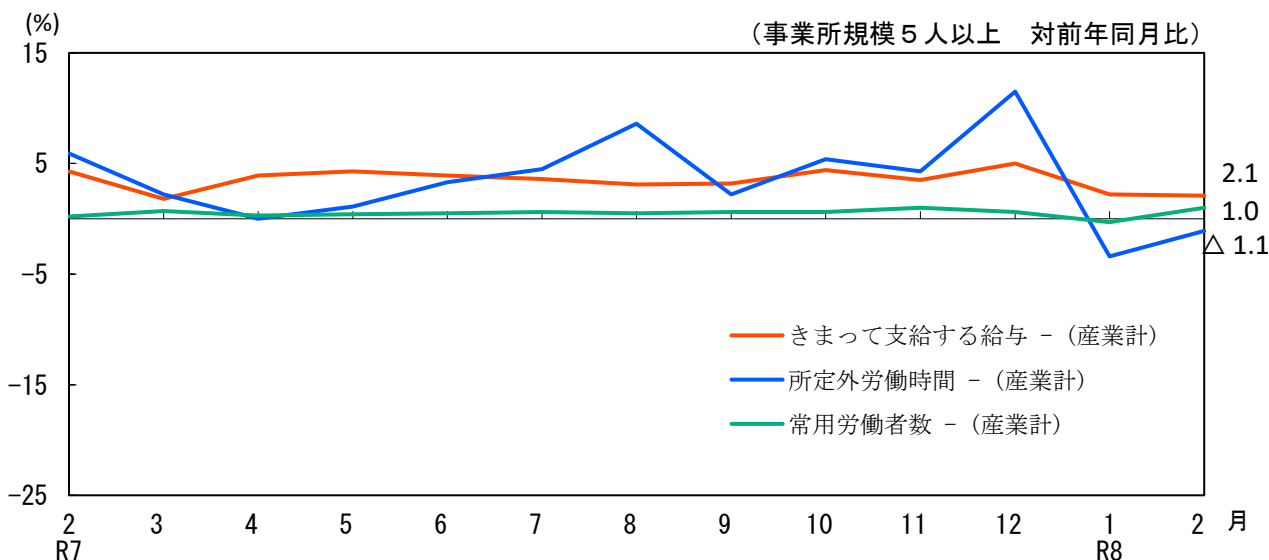


毎月勤労統計調査地方調査

令和8年(2026年)2月分結果をお知らせします

〈主な動き(事業所規模5人以上)〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で271,906円、前年同月比は2.1%増となり、21か月連続で前年同月を上回りました。うち一般労働者は3.0%増、パートタイム労働者は2.6%増となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は1.1%減となり、2か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は0.9%増、パートタイム労働者は7.2%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は1.0%増となり、2か月ぶりに前年同月を上回りました。うち一般労働者は0.7%減、パートタイム労働者は4.5%増となりました。



〈参考 事業所規模30人以上〉

- 一人平均きまって支給する給与は調査産業計で294,289円、前年同月比は0.3%減となり、31か月ぶりに前年同月を下回りました。うち一般労働者は2.7%増、パートタイム労働者は1.7%減となりました。
- 一人平均所定外労働時間の前年同月比は1.8%減となり、14か月ぶりに前年同月を下回りました。うち一般労働者は3.9%増、パートタイム労働者は17.8%減となりました。
- 常用労働者数の前年同月比は0.4%減となり、3か月連続で前年同月を下回りました。うち一般労働者は4.6%減、パートタイム労働者は13.3%増となりました。

ダウンロード用ファイル及び過去の調査結果については「統計ステーションながの」に掲載しています。
 アドレス <https://tokei.pref.nagano.lg.jp/>



長野県は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

(問合せ先)
 担 当 企画振興部総合政策課統計室
 統計第二係 氷熊、大塚
 電 話 026-235-7073(直通)
 026-232-0111(代表) 内線 5112
 電子メール tokei@pref.nagano.lg.jp

1 賃金の動き

2月の規模5人以上の一人平均現金給与総額は調査産業計で279,053円、前年同月比は3.2%の上昇(規模30人以上は調査産業計で298,551円、前年同月比は0.6%の上昇)となりました。

きまって支給する給与を産業別でみると、「卸売業、小売業(6.8%)」が上昇、「医療、福祉(△3.6%)」が低下となりました。また、所定内給与は255,109円、前年同月比は2.1%の上昇、所定外給与は16,797円、前年同月比は3.1%の上昇となりました。

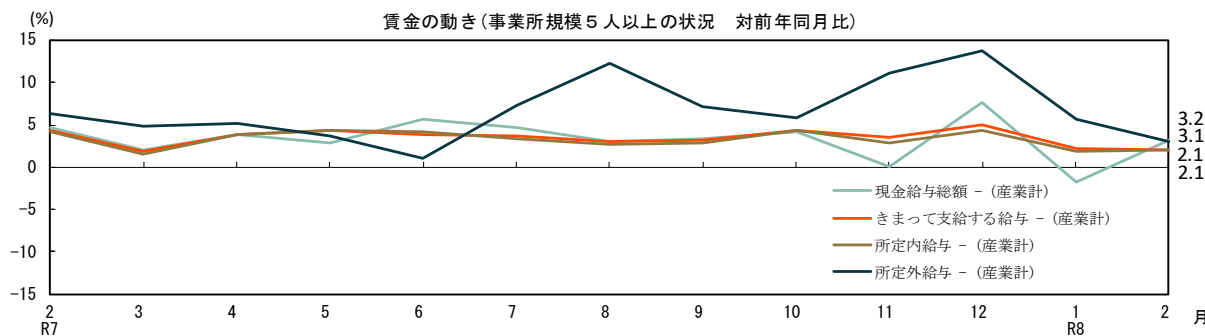


表1 常用労働者の一人平均月間現金給与額

産業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与
	指数		前年比		指数		前年比		給与		給与		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円			
(事業所規模5人以上)													
調査産業計	279,053	93.7	3.2	271,906	110.2	2.1	255,109	110.1	2.1	16,797	7,147	3.2	
建設業	357,908	94.8	0.1	356,004	114.9	△0.3	328,731	113.6	△2.8	27,273	1,904	3.1	
製造業	325,139	93.4	8.5	316,634	111.7	6.4	291,935	111.3	6.8	24,699	8,505	2.1	
情報通信業	355,607	77.9	0.5	342,930	96.9	0.7	314,021	99.0	1.2	28,909	12,677	2.1	
運輸業、郵便業	270,906	94.8	△0.1	270,906	112.7	△0.1	239,806	113.2	0.2	31,100	0	2.1	
卸売業、小売業	225,928	95.0	8.1	222,860	109.2	6.8	212,567	109.1	6.5	10,293	3,068	2.1	
医療、福祉	302,769	97.5	△1.3	282,408	111.2	△3.6	268,439	111.8	△2.8	13,969	20,361	2.1	
(事業所規模30人以上)													
調査産業計	298,551	89.1	0.6	294,289	108.0	△0.3	273,504	108.0	△0.5	20,785	4,262	0.6	
建設業	383,694	87.7	△5.0	383,076	113.6	△5.1	348,577	111.6	△6.6	34,499	618	0.6	
製造業	341,251	89.8	8.7	330,626	108.7	6.0	302,473	108.3	6.2	28,153	10,625	0.6	
情報通信業	368,039	69.5	3.3	367,773	92.2	3.2	338,707	95.5	2.7	29,066	266	0.6	
運輸業、郵便業	268,434	95.6	△3.1	268,434	111.0	△3.1	231,524	112.2	△6.2	36,910	0	0.6	
卸売業、小売業	200,775	92.5	0.9	200,048	106.4	0.5	192,229	105.8	0.1	7,819	727	0.6	
医療、福祉	324,818	90.9	△4.7	324,183	112.2	△4.8	306,349	113.4	△3.8	17,834	635	0.6	

注) 前年比は、指数比較による対前年同月増減率であり、実数から計算したものと必ずしも一致しない。
指数、前年比及びパートタイム労働者比率の前年差は、事業所の抽出替えに伴い改訂されることがある。(以下同じ)

参考1 就業形態別業計結果
(事業所規模5人以上)

産業	現金給与総額				きまって支給する給与				特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%		円	%
一般労働者											
調査産業計	350,747	4.0	341,732	3.0	318,750	2.9	22,982	9,015			
建設業	365,848	△1.0	363,884	△1.6	335,771	△4.0	28,113	1,964			
製造業	343,446	7.2	335,117	5.3	308,071	5.8	27,046	8,329			
情報通信業	392,117	3.9	377,223	4.0	343,990	4.1	33,233	14,894			
運輸業、郵便業	312,807	0.4	312,807	0.4	274,085	0.7	38,722	0			
卸売業、小売業	328,722	3.8	324,497	3.0	307,044	2.8	17,453	4,225			
医療、福祉	391,606	6.3	363,766	3.2	344,177	3.9	19,589	27,740			
パートタイム労働者											
調査産業計	116,081	3.6	113,181	2.6	110,443	2.8	2,738	2,900	1,365	7.8	
建設業	106,723	△8.8	106,723	△8.7	106,039	△5.3	684	0	1,346	8.3	
製造業	156,485	20.9	146,363	13.7	143,291	13.6	3,072	10,122	1,276	3.7	
情報通信業	149,759	22.4	149,584	22.3	145,055	21.2	4,529	175	1,299	△4.0	
運輸業、郵便業	123,160	△3.8	123,160	△3.8	118,937	△3.3	4,223	0	1,338	3.4	
卸売業、小売業	112,383	0.6	110,592	△1.0	108,209	△1.2	2,383	1,791	1,255	5.6	
医療、福祉	145,240	△1.3	137,976	△1.9	133,983	△0.8	3,993	7,264	1,768	16.4	

(事業所規模30人以上)

産業	現金給与総額				きまって支給する給与				特別に支払われた給与	時間当たり給与	
	前年比		前年比		前年比		前年比			前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%		円	%
一般労働者											
調査産業計	363,562	3.5	358,461	2.7	331,381	2.5	27,080	5,101			
建設業	392,086	△4.5	391,448	△4.7	355,921	△6.1	35,527	638			
製造業	355,734	7.8	345,556	5.3	315,383	5.5	30,173	10,178			
情報通信業	392,701	6.1	392,405	6.1	360,149	5.3	32,256	296			
運輸業、郵便業	302,285	△7.6	302,285	△7.5	257,246	△10.9	45,039	0			
卸売業、小売業	334,867	0.2	333,299	△0.2	317,122	0.0	16,177	1,568			
医療、福祉	398,610	4.0	397,801	3.9	374,742	4.7	23,059	809			
パートタイム労働者											
調査産業計	121,870	△0.4	119,888	△1.7	116,210	△1.7	3,678	1,982	1,380	6.5	
建設業	120,467	△20.5	120,467	△20.4	118,191	△12.7	2,276	0	1,427	0.3	
製造業	169,530	25.6	153,612	14.2	149,401	13.9	4,211	15,918	1,311	6.1	
情報通信業	153,283	2.8	153,283	2.8	151,996	3.2	1,287	0	1,426	△6.2	
運輸業、郵便業	135,611	23.1	135,611	23.0	130,598	24.0	5,013	0	1,360	4.7	
卸売業、小売業	120,547	△2.0	120,323	△2.2	117,505	△3.1	2,818	224	1,300	9.2	
医療、福祉	148,773	△13.4	148,552	△13.5	143,185	△11.8	5,367	221	1,891	20.8	

注) 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

2 労働時間の動き

2月の規模5人以上の一人平均総実労働時間は調査産業計で133.9時間、前年同月比は△1.5%の低下(規模30人以上は調査産業計で136.8時間、前年同月比は△3.5%の低下)となりました。

このうち、所定内労働時間は124.9時間、前年同月比は△1.5%の低下、所定外労働時間は9.0時間、前年同月比は△1.1%の低下となりました。

所定外労働時間を産業別でみると、「建設業(20.8%)」が上昇、「運輸業,郵便業(△23.8%)」が低下となりました。

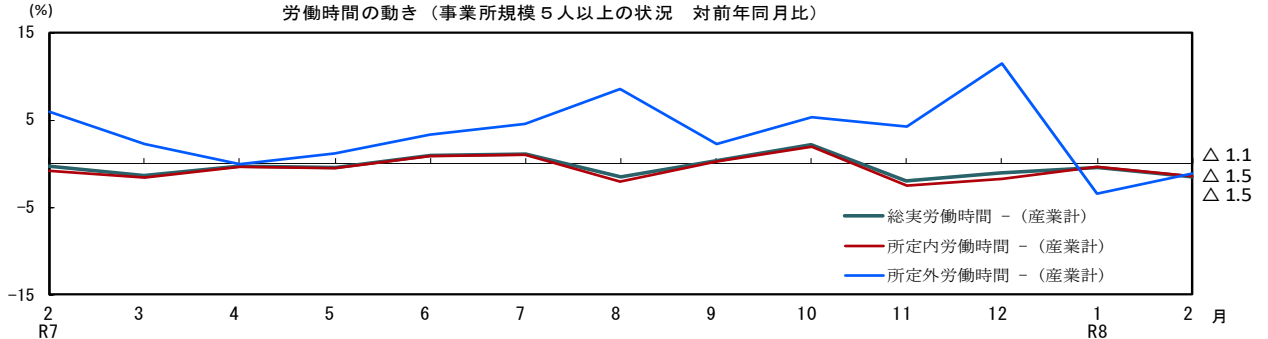


表2 常用労働者の一人平均月間労働時間及び出勤日数

産業	総実労働時間			所定内労働			所定外労働			出勤日数	
	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	時間	指数	前年比	日	前年差
(事業所規模5人以上)			%			%			%		
調査産業計	133.9	95.4	△1.5	124.9	94.4	△1.5	9.0	112.5	△1.1	17.5	△0.1
建設業	157.5	91.4	△2.7	144.7	90.0	△4.4	12.8	109.4	20.8	19.7	△0.4
製造業	155.2	101.7	0.0	143.2	100.2	△0.4	12.0	123.7	4.3	18.9	0.0
情報通信業	144.5	93.5	△2.1	131.6	95.8	△2.8	12.9	74.6	5.8	17.5	△0.2
運輸業,郵便業	155.4	99.7	△4.5	138.8	99.8	△1.5	16.6	99.4	△23.8	18.6	△0.3
卸売業,小売業	125.0	91.4	2.4	118.8	91.4	3.3	6.2	91.2	△12.6	17.7	0.6
医療,福祉	123.2	89.0	△8.5	118.1	88.0	△8.1	5.1	118.6	△16.4	16.8	△0.8
(事業所規模30人以上)			%			%			%		
調査産業計	136.8	94.7	△3.5	126.1	93.1	△3.5	10.7	118.9	△1.8	17.5	△0.3
建設業	152.7	85.5	△1.0	134.2	82.7	△2.5	18.5	112.8	10.2	18.9	0.9
製造業	154.4	99.8	△1.7	141.2	98.1	△2.2	13.2	122.2	4.7	18.5	△0.2
情報通信業	141.9	87.5	△4.3	129.3	90.7	△4.0	12.6	64.0	△6.6	17.2	△0.2
運輸業,郵便業	156.2	96.9	1.6	138.4	99.5	4.1	17.8	80.9	△15.3	18.9	0.7
卸売業,小売業	118.0	91.9	△4.6	110.7	89.6	△4.1	7.3	149.0	△12.0	17.4	△0.3
医療,福祉	129.1	87.6	△8.8	123.3	86.6	△8.1	5.8	116.0	△21.6	17.0	△0.9

参考2 就業形態別集計結果

(事業所規模5人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
一般労働者	156.0	△0.1	144.2	△0.1	11.8	0.9	18.8	0.0
調査産業計	159.9	△3.3	146.7	△5.0	13.2	21.1	19.8	△0.5
建設業	169.5	△1.2	146.5	△1.6	13.0	3.2	19.0	△0.1
製造業	149.9	△2.4	135.1	△3.7	14.8	12.0	17.6	△0.4
情報通信業	173.7	△4.0	152.9	△0.6	20.8	△23.3	19.6	△0.4
運輸業,郵便業	157.1	4.6	148.4	5.9	8.7	△13.9	19.5	1.2
卸売業,小売業	148.2	△2.1	141.7	△1.4	6.5	△14.4	18.3	△0.4
医療,福祉								
パートタイム労働者	83.5	△4.9	80.9	△4.7	2.6	△7.2	14.5	△0.3
調査産業計	79.2	△16.4	78.8	△12.5	0.4	△91.3	17.1	1.1
建設業	114.8	8.9	112.3	9.5	2.5	△13.8	18.1	0.7
製造業	114.4	25.8	111.7	26.3	2.7	8.0	16.5	1.1
情報通信業	90.9	△7.3	88.9	△6.5	2.0	△31.0	15.1	0.0
運輸業,郵便業	89.8	△7.0	86.2	△6.5	3.6	△18.1	15.7	△0.4
卸売業,小売業	78.8	△14.1	76.2	△14.9	2.6	13.0	14.1	△0.7
医療,福祉								

(事業所規模30人以上)

産業	総実労働時間		所定内労働		所定外労働		出勤日数	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	前年差
一般労働者	154.9	△0.5	141.6	△0.9	13.3	3.9	18.4	△0.1
調査産業計	155.0	△0.5	135.9	△2.0	19.1	12.4	19.0	0.9
建設業	157.5	△2.4	143.5	△3.0	14.0	4.5	18.6	△0.3
製造業	145.9	△3.7	131.9	△3.8	14.0	△2.0	17.3	△0.3
情報通信業	171.0	△2.2	149.2	0.4	21.8	△17.5	19.5	△0.1
運輸業,郵便業	154.7	3.1	144.7	4.1	10.0	△9.1	19.1	1.2
卸売業,小売業	150.4	0.2	143.3	1.2	7.1	△15.6	18.1	△0.3
医療,福祉								
パートタイム労働者	87.9	△8.2	84.2	△7.7	3.7	△17.8	15.1	△0.5
調査産業計	84.1	△18.9	82.8	△13.0	1.3	△84.9	14.9	△0.6
建設業	117.6	6.8	114.0	7.5	3.6	△12.2	17.7	0.7
製造業	107.3	9.3	106.6	10.1	0.7	△50.0	16.4	0.9
情報通信業	98.0	16.9	96.0	18.3	2.0	△25.9	16.2	2.7
運輸業,郵便業	96.2	△11.6	90.4	△11.3	5.8	△15.9	16.4	△1.2
卸売業,小売業	78.4	△26.9	75.7	△26.9	2.7	△27.0	14.4	△1.5
医療,福祉								

3 雇用の動き

2月の規模5人以上の常用労働者数は調査産業計778,086人、前年同月比は1.0%の上昇（規模30人以上は調査産業計で442,916人、前年同月比は△0.4%の低下）となりました。

常用労働者数を産業別でみると、「建設業(7.8%)」が上昇、「製造業(△3.1%)」が低下となりました。

また、調査産業計の労働異動率をみると、入職率は1.21%、離職率は1.72%でした。

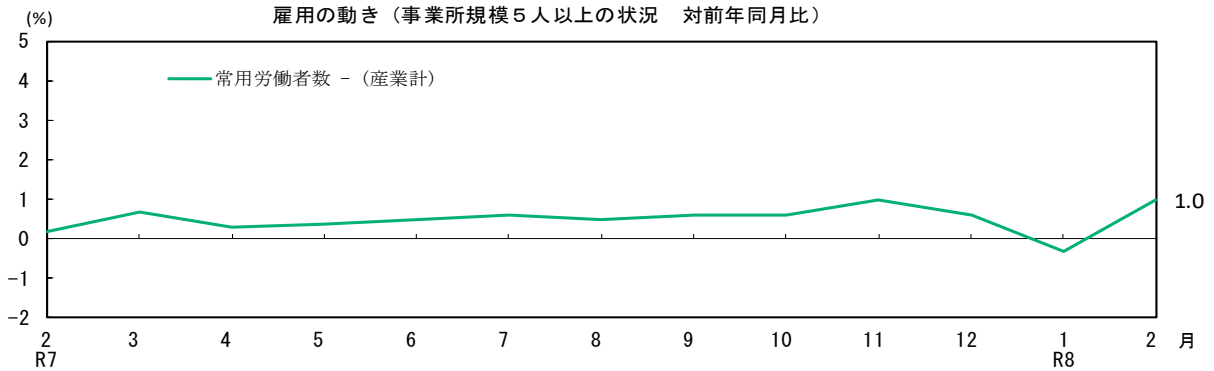


表3 常用労働者数及び労働異動率

産 業	常用労働者数			パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	指数	前年比	%	前年差	%	前年差	%	前年差
(事業所規模5人以上)									
調査産業計	778,086	105.2	1.0	30.5	1.1	1.21	0.14	1.72	△0.01
建設業	41,806	115.0	7.8	3.1	△1.5	0.45	△0.35	2.13	1.04
製造業	186,851	101.6	△3.1	9.8	△1.1	0.57	△0.06	0.66	△0.10
情報通信業	10,523	106.2	△1.0	15.1	5.8	0.73	0.55	1.01	0.07
運輸業, 郵便業	36,468	95.0	0.1	22.3	1.0	1.51	0.36	1.04	△1.42
卸売業, 小売業	136,500	104.6	2.3	47.5	△5.0	2.07	0.77	1.82	△0.13
医療, 福祉	133,810	105.3	△0.1	36.2	8.5	0.82	△0.09	0.86	△0.08
(事業所規模30人以上)									
調査産業計	442,916	101.6	△0.4	26.9	3.2	1.05	0.08	1.56	△0.01
建設業	11,335	101.2	△1.0	3.0	0.5	0.32	△0.15	0.77	0.12
製造業	149,467	103.3	△3.3	7.8	△0.6	0.51	△0.08	0.74	△0.01
情報通信業	8,023	110.0	△1.1	10.3	4.1	0.50	0.27	0.99	0.02
運輸業, 郵便業	24,454	98.3	0.8	20.2	△1.7	0.90	△0.39	0.94	△2.14
卸売業, 小売業	55,007	99.0	4.7	62.5	△1.5	2.11	0.80	2.34	0.93
医療, 福祉	86,656	102.3	△0.6	29.7	9.9	1.07	0.03	0.93	△0.16

注) パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の入職(離職)者の割合(%)のことである。
 入職(離職)率の前年差は、対前年同月差のことである。

参考3 就業形態別集計結果

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者						
調査産業計	540,613	△0.7	0.74	0.00	1.17	0.22
建設業	40,521	9.4	0.46	△0.38	2.16	1.55
製造業	168,562	△2.0	0.58	0.05	0.66	0.01
情報通信業	8,932	△7.3	0.36	0.36	0.76	0.18
運輸業, 郵便業	28,346	△1.1	1.13	△0.28	1.11	0.12
卸売業, 小売業	71,679	13.1	1.17	0.80	0.76	△0.58
医療, 福祉	85,330	△11.9	0.59	△0.46	1.13	0.85
パートタイム労働者						
調査産業計	237,473	4.5	2.28	0.43	2.98	△0.59
建設業	1,285	△27.5	0.00	0.00	1.08	△8.71
製造業	18,289	△12.6	0.45	△1.03	0.57	△1.03
情報通信業	1,591	60.6	2.84	0.97	2.46	△1.97
運輸業, 郵便業	8,122	4.5	2.87	2.62	0.77	△6.71
卸売業, 小売業	64,821	△7.5	3.06	0.90	2.99	0.49
医療, 福祉	48,480	30.4	1.24	0.67	0.37	△2.24

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	前年比	%	前年差	%	前年差
一般労働者						
調査産業計	323,819	△4.6	0.74	0.05	1.22	0.20
建設業	10,991	△1.6	0.33	△0.15	0.67	0.07
製造業	137,848	△2.6	0.50	△0.01	0.72	0.03
情報通信業	7,196	△5.5	0.44	0.44	0.94	0.50
運輸業, 郵便業	19,512	3.1	1.08	△0.50	0.87	0.16
卸売業, 小売業	20,629	9.2	1.35	0.98	1.00	0.09
医療, 福祉	60,918	△12.8	0.83	△0.29	1.17	0.87
パートタイム労働者						
調査産業計	119,097	13.3	1.88	0.02	2.50	△0.83
建設業	344	18.1	0.00	0.00	3.91	1.24
製造業	11,619	△10.8	0.62	△0.84	0.89	△0.47
情報通信業	827	64.7	0.96	△2.64	1.45	△7.07
運輸業, 郵便業	4,942	△7.1	0.20	△0.15	1.22	△9.35
卸売業, 小売業	34,378	2.2	2.57	0.73	3.15	1.46
医療, 福祉	25,738	49.5	1.62	0.89	0.35	△3.87

統計表

統 計 表

(規模5人以上)

第1表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	106.4	112.3	107.3	96.0	99.8	106.4	103.9
令和7年	111.1	114.2	111.5	100.7	108.1	108.2	112.4
令和7年2月	90.8	94.7	86.1	77.5	94.9	87.9	98.8
3	96.8	90.2	93.3	84.2	95.6	110.2	97.7
4	91.3	88.2	89.2	85.9	96.9	93.5	93.2
5	93.0	114.2	90.7	80.0	94.0	91.3	92.4
6	153.8	156.0	164.5	169.0	116.8	126.5	146.6
7	129.3	126.0	142.1	103.8	117.0	127.9	136.3
8	98.9	117.0	95.1	83.4	106.8	107.6	92.5
9	92.6	91.9	94.1	85.2	96.5	91.9	93.2
10	91.6	92.3	88.3	80.1	100.5	91.7	94.0
11	95.5	96.5	91.1	82.2	105.7	94.5	98.7
12	204.4	211.8	216.5	201.7	175.1	175.3	204.2
令和8年1月	93.0	101.1	90.9	76.4	90.3	92.6	96.4
2	93.7	94.8	93.4	77.9	94.8	95.0	97.5
前 月 比	0.8	△ 6.2	2.8	2.0	5.0	2.6	1.1
前 年 同 月 比	3.2	0.1	8.5	0.5	△ 0.1	8.1	△ 1.3

(規模5人以上)

第2表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	105.1	111.7	103.0	99.0	106.3	105.7	106.1
令和7年	109.0	111.1	107.4	101.0	115.4	105.4	113.4
令和7年2月	107.9	115.3	105.0	96.2	112.8	102.2	115.4
3	107.2	109.0	105.4	97.3	112.7	103.3	112.3
4	108.6	106.6	107.4	101.7	114.7	105.6	113.7
5	108.6	112.2	106.9	102.5	111.6	105.6	112.4
6	109.5	109.0	109.7	101.0	114.5	107.7	113.2
7	109.8	110.9	109.6	103.7	112.0	105.1	113.0
8	108.6	111.6	106.8	102.8	115.7	104.4	112.2
9	109.0	111.7	108.6	101.3	114.6	104.9	113.6
10	110.3	112.3	108.3	103.1	118.4	106.9	114.2
11	110.4	113.6	108.5	102.5	118.3	106.0	114.1
12	111.4	113.1	109.4	102.1	125.7	107.7	114.7
令和8年1月	108.7	114.3	110.7	98.1	106.8	106.4	109.1
2	110.2	114.9	111.7	96.9	112.7	109.2	111.2
前 月 比	1.4	0.5	0.9	△ 1.2	5.5	2.6	1.9
前 年 同 月 比	2.1	△ 0.3	6.4	0.7	△ 0.1	6.8	△ 3.6

(規模5人以上)

第3表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	95.3	100.5	96.1	85.9	89.3	95.3	93.0
令和7年	96.2	98.9	96.5	87.2	93.6	93.7	97.3
令和7年2月	79.6	83.0	75.5	67.9	83.2	77.0	86.6
3	84.5	78.7	81.4	73.5	83.4	96.2	85.3
4	79.3	76.6	77.5	74.6	84.2	81.2	81.0
5	80.7	99.0	78.7	69.4	81.5	79.2	80.1
6	133.6	135.5	142.9	146.8	101.5	109.9	127.4
7	111.8	108.9	122.8	89.7	101.1	110.5	117.8
8	85.3	100.9	82.0	71.9	92.1	92.8	79.7
9	80.0	79.4	81.3	73.6	83.4	79.4	80.6
10	78.6	79.2	75.7	68.7	86.2	78.6	80.6
11	81.9	82.8	78.1	70.5	90.7	81.0	84.6
12	176.1	182.4	186.5	173.7	150.8	151.0	175.9
令和8年1月	80.0	87.0	78.2	65.7	77.7	79.7	83.0
2	81.1	82.0	80.8	67.4	82.0	82.2	84.3
前 月 比	1.4	△ 5.7	3.3	2.6	5.5	3.1	1.6
前 年 同 月 比	1.9	△ 1.2	7.0	△ 0.7	△ 1.4	6.8	△ 2.7

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模5人以上)

第4表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和6年平均	99.4	93.4	100.0	101.3	102.3	96.9	98.5
令和7年	99.2	92.5	101.1	100.0	109.5	92.3	98.5
令和7年2月	96.9	93.9	101.7	95.5	104.4	89.3	97.3
3	96.9	90.4	100.2	98.6	105.0	89.4	96.8
4	102.3	93.4	104.8	104.7	110.8	94.9	101.9
5	97.9	90.3	95.3	99.4	108.1	93.2	98.8
6	103.2	96.2	106.9	103.7	111.9	96.6	101.8
7	104.2	98.5	106.9	107.7	109.6	94.2	102.7
8	93.8	86.3	91.7	95.5	108.6	88.5	98.1
9	99.5	94.2	101.5	95.8	112.5	91.2	98.1
10	103.1	98.1	106.0	105.0	112.8	93.1	100.5
11	100.1	92.5	105.2	98.4	110.1	93.6	96.9
12	99.4	93.9	102.6	101.4	116.4	93.0	92.7
令和8年1月	92.4	87.1	91.2	95.9	100.9	87.3	90.7
2	95.4	91.4	101.7	93.5	99.7	91.4	89.0
前月比	3.2	4.9	11.5	△ 2.5	△ 1.2	4.7	△ 1.9
前年同月比	△ 1.5	△ 2.7	0.0	△ 2.1	△ 4.5	2.4	△ 8.5

(規模5人以上)

第5表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和6年平均	111.5	73.3	101.3	72.7	130.2	107.9	126.8
令和7年	116.1	91.3	116.8	67.3	141.4	102.7	133.0
令和7年2月	113.8	90.6	118.6	70.5	130.5	104.4	141.9
3	117.5	120.5	122.7	71.7	138.3	101.5	130.2
4	117.5	79.5	120.6	69.4	140.7	104.4	127.9
5	112.5	71.8	106.2	76.9	124.6	110.3	123.3
6	117.5	59.8	116.5	65.9	137.1	113.2	125.6
7	115.0	87.2	120.6	70.5	125.7	91.2	130.2
8	111.3	89.7	112.4	52.0	147.9	101.5	141.9
9	116.3	83.8	114.4	61.8	155.1	100.0	139.5
10	120.0	106.0	121.6	68.8	155.1	95.6	127.9
11	120.0	119.7	121.6	60.7	143.1	101.5	137.2
12	121.3	95.7	122.7	68.2	179.0	102.9	127.9
令和8年1月	106.3	77.8	111.3	73.4	105.4	100.0	116.3
2	112.5	109.4	123.7	74.6	99.4	91.2	118.6
前月比	5.8	40.6	11.1	1.6	△ 5.7	△ 8.8	2.0
前年同月比	△ 1.1	20.8	4.3	5.8	△ 23.8	△ 12.6	△ 16.4

(規模5人以上)

第6表 産業大分類別常用雇用指数

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業,郵便業	卸売業,小売業	医療,福祉
令和6年平均	104.8	106.2	105.8	105.8	94.1	100.8	105.5
令和7年	105.4	112.1	104.3	107.0	96.9	102.9	105.4
令和7年2月	104.2	106.7	104.8	107.3	94.9	102.2	105.4
3	104.2	108.7	103.7	105.6	96.0	103.1	104.6
4	105.2	111.6	104.8	106.8	97.3	102.2	106.5
5	105.5	110.7	104.6	107.8	96.9	102.6	105.9
6	105.4	110.4	104.4	107.3	97.0	102.4	105.8
7	106.1	112.9	104.5	107.5	98.0	103.3	106.0
8	106.1	112.6	104.2	107.1	98.1	103.2	105.7
9	105.8	115.1	104.1	106.9	97.7	102.2	105.3
10	105.8	116.1	103.9	107.4	96.2	103.4	105.6
11	105.8	116.9	103.7	105.8	96.6	103.6	105.9
12	105.6	116.8	103.4	106.3	97.4	104.2	103.0
令和8年1月	104.6	116.9	97.9	106.5	94.6	104.4	105.3
2	105.2	115.0	101.6	106.2	95.0	104.6	105.3
前月比	0.6	△ 1.6	3.8	△ 0.3	0.4	0.2	0.0
前年同月比	1.0	7.8	△ 3.1	△ 1.0	0.1	2.3	△ 0.1

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

統 計 表

(規模30人以上)

第7表 産業大分類別賃金指数 (現金給与総額)

(R2=100 以下同じ)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	104.6	107.8	105.1	85.4	101.6	110.2	101.6
令和7年	110.1	115.3	109.4	92.1	114.5	105.6	112.7
令和7年2月	88.6	92.3	82.6	67.3	98.7	91.7	95.4
3	94.3	81.7	90.2	77.6	101.4	111.3	97.1
4	89.2	85.3	85.0	77.9	101.2	93.8	92.4
5	90.0	86.3	88.5	71.8	99.2	93.9	92.4
6	162.9	195.7	168.8	165.8	132.1	112.5	153.8
7	130.9	174.7	138.7	92.5	118.8	143.0	135.1
8	91.0	82.7	90.2	71.3	109.4	92.7	90.0
9	90.4	81.6	91.7	77.4	101.8	89.2	91.6
10	89.2	81.3	86.0	69.8	106.7	92.0	92.7
11	92.6	92.3	88.2	70.6	112.8	94.5	98.8
12	211.1	246.4	219.6	195.0	192.2	158.8	210.6
令和8年1月	90.2	101.5	87.1	70.9	93.9	96.0	98.0
2	89.1	87.7	89.8	69.5	95.6	92.5	90.9
前 月 比	△ 1.2	△ 13.6	3.1	△ 2.0	1.8	△ 3.6	△ 7.2
前 年 同 月 比	0.6	△ 5.0	8.7	3.3	△ 3.1	0.9	△ 4.7

(規模30人以上)

第8表 産業大分類別賃金指数 (きまって支給する給与)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	103.5	108.5	101.0	91.0	106.0	109.5	104.4
令和7年	108.1	106.7	105.7	92.8	118.0	106.3	113.7
令和7年2月	108.3	119.7	102.5	89.3	114.5	105.9	117.8
3	106.9	103.5	103.3	90.3	117.1	106.1	113.6
4	108.5	108.1	105.2	93.0	116.8	108.1	114.1
5	108.0	108.4	105.4	94.7	115.1	108.0	113.6
6	108.6	101.8	108.3	93.4	116.6	106.9	112.7
7	108.5	103.5	107.6	95.6	111.8	107.0	112.3
8	107.1	104.8	105.3	94.5	117.2	106.6	111.2
9	107.6	105.5	106.9	92.9	118.0	103.0	113.1
10	109.2	105.5	107.3	92.6	122.3	106.2	113.9
11	108.9	106.3	106.8	93.5	120.2	105.1	114.0
12	110.1	104.9	107.5	93.6	131.1	106.1	115.3
令和8年1月	106.6	109.5	108.3	93.9	108.2	110.4	109.4
2	108.0	113.6	108.7	92.2	111.0	106.4	112.2
前 月 比	1.3	3.7	0.4	△ 1.8	2.6	△ 3.6	2.6
前 年 同 月 比	△ 0.3	△ 5.1	6.0	3.2	△ 3.1	0.5	△ 4.8

(規模30人以上)

第9表 産業大分類別実質賃金指数 (現金給与総額)

年 月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	医療、福祉
令和6年平均	93.6	96.5	94.1	76.5	91.0	98.7	91.0
令和7年	95.3	99.8	94.7	79.7	99.1	91.4	97.6
令和7年2月	77.7	80.9	72.4	59.0	86.5	80.4	83.6
3	82.3	71.3	78.7	67.7	88.5	97.1	84.7
4	77.5	74.1	73.8	67.7	87.9	81.5	80.3
5	78.1	74.8	76.8	62.3	86.0	81.4	80.1
6	141.5	170.0	146.7	144.0	114.8	97.7	133.6
7	113.1	151.0	119.9	79.9	102.7	123.6	116.8
8	78.4	71.3	77.8	61.5	94.3	79.9	77.6
9	78.1	70.5	79.3	66.9	88.0	77.1	79.2
10	76.5	69.7	73.8	59.9	91.5	78.9	79.5
11	79.4	79.2	75.6	60.5	96.7	81.0	84.7
12	181.8	212.2	189.1	168.0	165.5	136.8	181.4
令和8年1月	77.6	87.3	75.0	61.0	80.8	82.6	84.3
2	77.1	75.9	77.7	60.1	82.7	80.0	78.6
前 月 比	△ 0.6	△ 13.1	3.6	△ 1.5	2.4	△ 3.1	△ 6.8
前 年 同 月 比	△ 0.8	△ 6.2	7.3	1.9	△ 4.4	△ 0.5	△ 6.0

(注) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数 (現金給与総額)}}{\text{長野市の消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合)}}$

(規模30人以上)

第10表 産業大分類別労働時間指数 (総実労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	99.8	87.5	100.4	97.1	96.8	101.6	95.8
令和7年	100.1	87.6	101.0	97.3	103.3	97.1	96.0
令和7年2月	98.1	86.4	101.5	91.4	95.5	96.3	96.0
3	98.4	84.9	100.7	96.4	101.9	93.8	94.4
4	103.9	89.6	104.7	101.7	105.4	100.1	99.3
5	99.2	85.6	95.9	96.7	104.6	99.8	97.3
6	103.9	89.4	106.8	99.0	105.3	99.1	98.4
7	105.5	92.2	107.2	105.7	100.1	101.1	99.4
8	94.5	82.0	91.7	94.8	102.4	98.1	96.5
9	99.1	89.3	100.3	93.5	105.1	92.6	94.6
10	104.4	91.8	106.2	103.0	107.4	94.9	98.3
11	99.7	86.3	103.4	93.3	103.0	95.5	94.5
12	99.2	86.6	102.1	98.2	111.6	94.4	88.2
令和8年1月	92.6	82.9	91.5	93.6	100.0	93.8	88.7
2	94.7	85.5	99.8	87.5	96.9	91.9	87.6
前月比	2.3	3.1	9.1	△ 6.5	△ 3.1	△ 2.0	△ 1.2
前年同月比	△ 3.5	△ 1.0	△ 1.7	△ 4.3	1.5	△ 4.6	△ 8.8

(規模30人以上)

第11表 産業大分類別労働時間指数 (所定外労働時間)

年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	114.9	62.1	100.5	67.5	108.3	163.1	133.2
令和7年	121.3	76.4	115.1	62.9	101.1	165.8	135.3
令和7年2月	121.1	102.4	116.7	68.5	95.5	169.4	148.0
3	121.1	84.8	120.4	69.0	107.7	159.2	130.0
4	122.2	69.5	119.4	64.0	106.8	157.1	128.0
5	116.7	63.4	105.6	69.0	93.6	161.2	132.0
6	123.3	68.9	113.0	61.4	101.4	163.3	132.0
7	118.9	74.4	118.5	68.0	68.2	159.2	128.0
8	114.4	64.0	111.1	48.2	103.2	159.2	144.0
9	122.2	72.6	113.9	58.9	103.6	165.3	140.0
10	126.7	76.8	118.5	61.4	108.2	173.5	128.0
11	123.3	70.7	118.5	53.3	101.8	159.2	140.0
12	128.9	63.4	122.2	60.9	136.8	173.5	128.0
令和8年1月	115.6	61.0	113.0	67.0	89.1	179.6	118.0
2	118.9	112.8	122.2	64.0	80.9	149.0	116.0
前月比	2.9	84.9	8.1	△ 4.5	△ 9.2	△ 17.0	△ 1.7
前年同月比	△ 1.8	10.2	4.7	△ 6.6	△ 15.3	△ 12.0	△ 21.6

(規模30人以上)

第12表 産業大分類別常用雇用指数

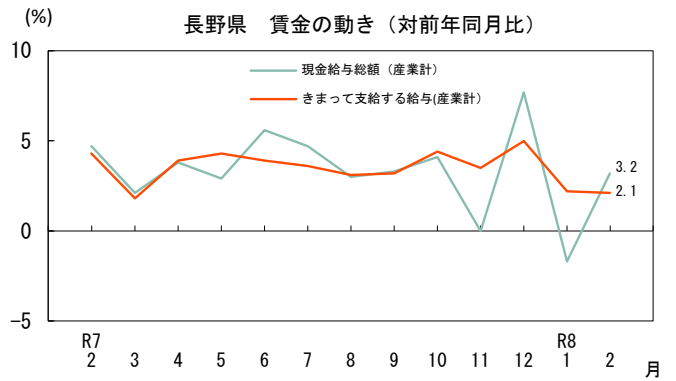
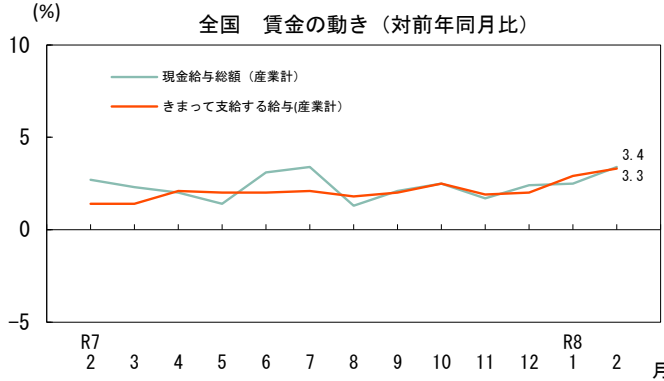
年月	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	医療, 福祉
令和6年平均	102.7	100.7	107.5	110.6	95.8	94.0	103.4
令和7年	102.9	101.3	106.6	111.6	99.3	94.8	102.8
令和7年2月	102.0	102.2	106.8	111.2	97.5	94.6	102.9
3	101.7	101.2	106.2	110.8	96.8	94.0	102.3
4	102.8	101.8	107.6	112.0	96.9	94.0	103.3
5	103.2	102.1	107.3	111.9	98.5	94.2	103.4
6	103.2	101.6	106.9	111.3	98.8	94.5	103.8
7	103.8	100.6	107.0	112.4	100.4	94.7	103.7
8	103.8	100.6	106.6	111.9	100.2	95.3	103.3
9	103.1	100.8	106.5	111.5	100.3	93.7	102.7
10	103.2	100.2	106.3	112.7	100.8	96.0	103.2
11	102.7	100.5	105.8	110.6	100.7	95.7	103.5
12	102.1	102.1	105.6	110.5	101.2	96.2	98.8
令和8年1月	100.8	101.6	100.2	110.5	98.4	99.2	102.2
2	101.6	101.2	103.3	110.0	98.3	99.0	102.3
前月比	0.8	△ 0.4	3.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 0.2	0.1
前年同月比	△ 0.4	△ 1.0	△ 3.3	△ 1.1	0.8	4.7	△ 0.6

※常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。詳細は、15ページ「利用上の留意点」2『常用雇用指数等の指数改訂』参照

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
現金給与総額（産業計）	2.7	2.3	2.0	1.4	3.1	3.4	1.3	2.1	2.5	1.7	2.4	2.5	3.4	
きまって支給する給与（産業計）	1.4	1.4	2.1	2.0	2.0	2.1	1.8	2.0	2.5	1.9	2.0	2.9	3.3	

長 野 県	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
現金給与総額（産業計）	4.7	2.1	3.8	2.9	5.6	4.7	3.0	3.3	4.1	0.0	7.7	△1.7	3.2	
きまって支給する給与（産業計）	4.3	1.8	3.9	4.3	3.9	3.6	3.1	3.2	4.4	3.5	5.0	2.2	2.1	



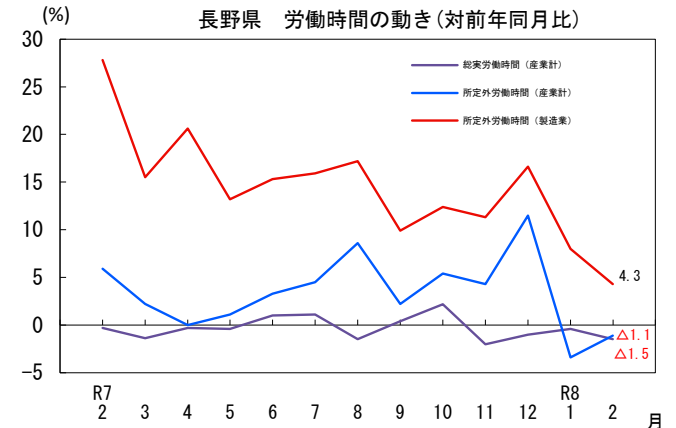
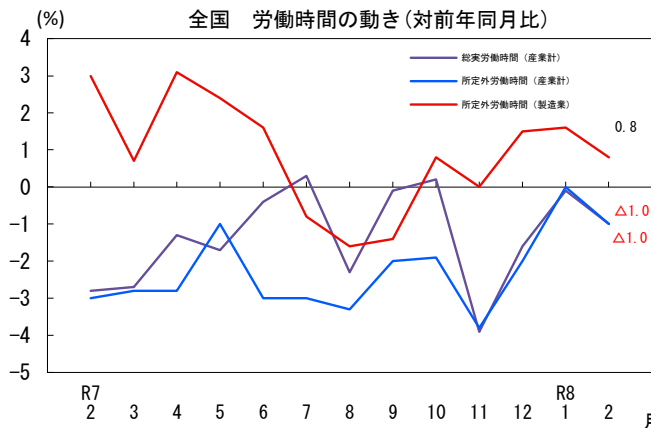
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年2月	288,697円	90.7	2.7	270,474円	90.8	4.7
令和8年2月	298,542円	93.8	3.4	279,053円	93.7	3.2

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
総実労働時間（産業計）	△2.8	△2.7	△1.3	△1.7	△0.4	0.3	△2.3	△0.1	0.2	△3.9	△1.6	△0.1	△1.0	
所定外労働時間（産業計）	△3.0	△2.8	△2.8	△1.0	△3.0	△3.0	△3.3	△2.0	△1.9	△3.8	△2.0	0.0	△1.0	
所定外労働時間（製造業）	3.0	0.7	3.1	2.4	1.6	△0.8	△1.6	△1.4	0.8	0.0	1.5	1.6	0.8	

長 野 県	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
総実労働時間（産業計）	△0.3	△1.4	△0.3	△0.4	1.0	1.1	△1.5	0.4	2.2	△2.0	△1.0	△0.4	△1.5	
所定外労働時間（産業計）	5.9	2.2	0.0	1.1	3.3	4.5	8.6	2.2	5.4	4.3	11.5	△3.4	△1.1	
所定外労働時間（製造業）	27.8	15.5	20.6	13.2	15.3	15.9	17.2	9.9	12.4	11.3	16.6	8.0	4.3	



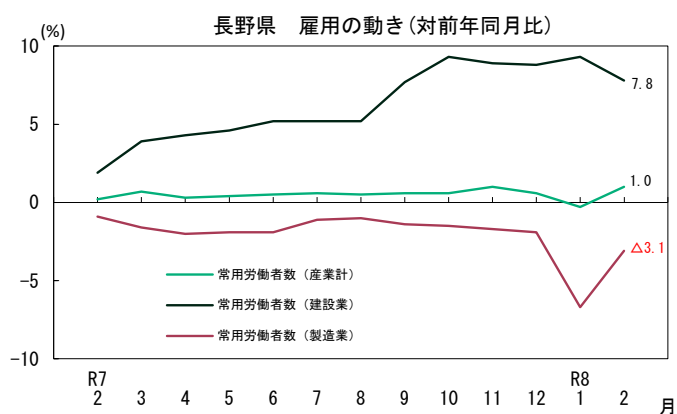
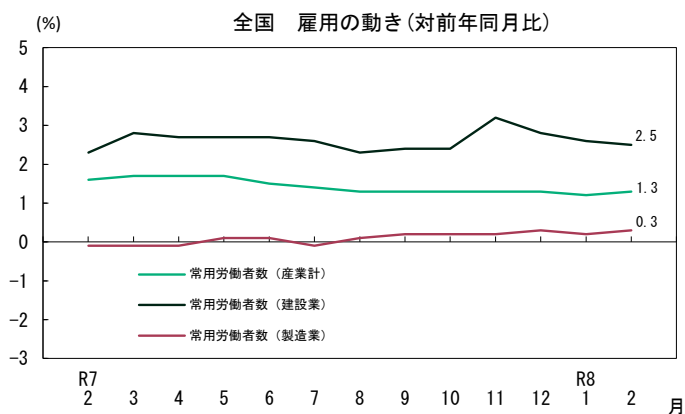
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年2月	9.8時間	106.5	△3.0	9.1時間	113.8	5.9
令和8年2月	9.7時間	105.4	△1.0	9.0時間	112.5	△1.1

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
常用労働者数（産業計）	1.6	1.7	1.7	1.7	1.5	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	
常用労働者数（建設業）	2.3	2.8	2.7	2.7	2.7	2.6	2.3	2.4	2.4	3.2	2.8	2.6	2.5	
常用労働者数（製造業）	△0.1	△0.1	△0.1	0.1	0.1	△0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	

長 野 県	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
常用労働者数（産業計）	0.2	0.7	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	1.0	0.6	△0.3	1.0	
常用労働者数（建設業）	1.9	3.9	4.3	4.6	5.2	5.2	5.2	7.7	9.3	8.9	8.8	9.3	7.8	
常用労働者数（製造業）	△0.9	△1.6	△2.0	△1.9	△1.9	△1.1	△1.0	△1.4	△1.5	△1.7	△1.9	△6.7	△3.1	



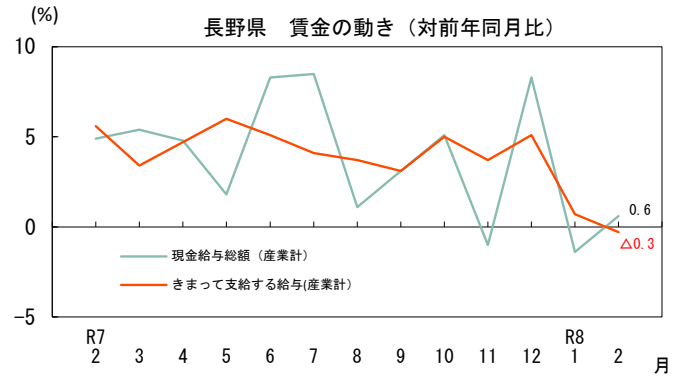
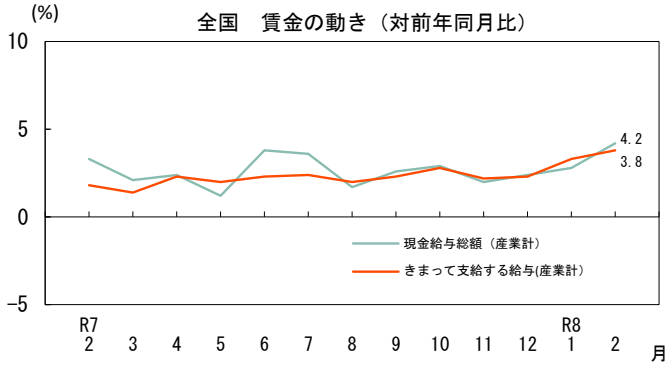
< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年2月	51,053千人	104.8	1.6	771,161人	105.1	0.2
令和8年2月	51,725千人	106.2	1.3	778,086人	105.2	1.0

1 賃金の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
現金給与総額（産業計）	3.3	2.1	2.4	1.2	3.8	3.6	1.7	2.6	2.9	2.0	2.4	2.8	4.2	
きまって支給する給与（産業計）	1.8	1.4	2.3	2.0	2.3	2.4	2.0	2.3	2.8	2.2	2.3	3.3	3.8	

長 野 県	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
現金給与総額（産業計）	4.9	5.4	4.8	1.8	8.3	8.5	1.1	3.1	5.1	△1.0	8.3	△1.4	0.6	
きまって支給する給与（産業計）	5.6	3.4	4.7	6.0	5.1	4.1	3.7	3.1	5.0	3.7	5.1	0.7	△0.3	



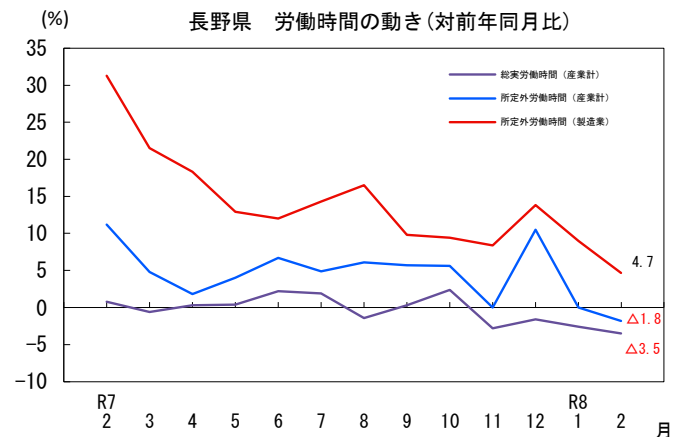
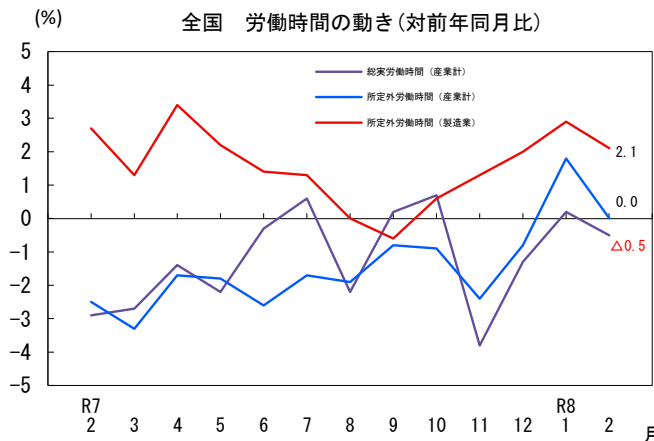
< 現金給与総額（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年2月	323,728円	88.7	3.3	296,776円	88.6	4.9
令和8年2月	337,184円	92.4	4.2	298,551円	89.1	0.6

2 労働時間の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
総実労働時間（産業計）	△2.9	△2.7	△1.4	△2.2	△0.3	0.6	△2.2	0.2	0.7	△3.8	△1.3	0.2	△0.5	
所定外労働時間（産業計）	△2.5	△3.3	△1.7	△1.8	△2.6	△1.7	△1.9	△0.8	△0.9	△2.4	△0.8	1.8	0.0	
所定外労働時間（製造業）	2.7	1.3	3.4	2.2	1.4	1.3	0.0	△0.6	0.6	1.3	2.0	2.9	2.1	

長 野 県	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
総実労働時間（産業計）	0.8	△0.6	0.3	0.4	2.2	1.9	△1.4	0.3	2.4	△2.8	△1.6	△2.6	△3.5	
所定外労働時間（産業計）	11.2	4.8	1.8	4.0	6.7	4.9	6.1	5.7	5.6	0.0	10.5	0.0	△1.8	
所定外労働時間（製造業）	31.3	21.5	18.3	12.9	12.0	14.3	16.5	9.8	9.4	8.4	13.8	9.0	4.7	



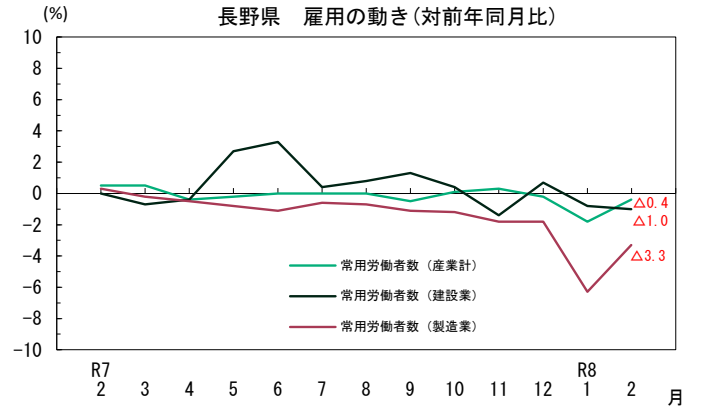
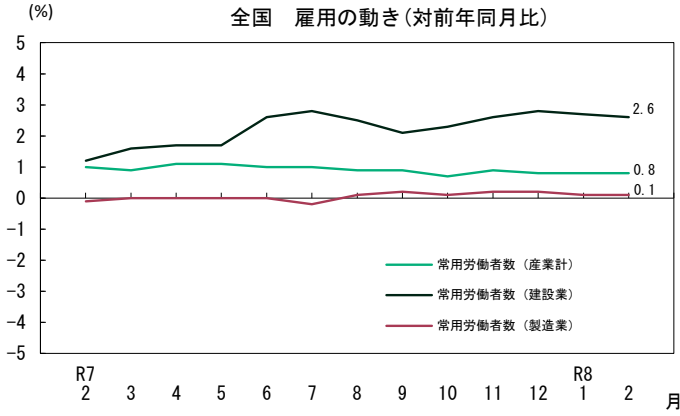
< 所定外労働時間（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年2月	11.4時間	105.6	△2.5	10.9時間	121.1	11.2
令和8年2月	11.4時間	105.6	0.0	10.7時間	118.9	△1.8

3 雇用の動き（対前年同月比：％）

全 国	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
常用労働者数（産業計）	1.0	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	
常用労働者数（建設業）	1.2	1.6	1.7	1.7	2.6	2.8	2.5	2.1	2.3	2.6	2.8	2.7	2.6	
常用労働者数（製造業）	△0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△0.2	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	

長 野 県	R7 2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	R8 1	2	月
常用労働者数（産業計）	0.5	0.5	△0.4	△0.2	0.0	0.0	0.0	△0.5	0.1	0.3	△0.2	△1.8	△0.4	
常用労働者数（建設業）	0.0	△0.7	△0.4	2.7	3.3	0.4	0.8	1.3	0.4	△1.4	0.7	△0.8	△1.0	
常用労働者数（製造業）	0.3	△0.2	△0.5	△0.8	△1.1	△0.6	△0.7	△1.1	△1.2	△1.8	△1.8	△6.3	△3.3	



< 常用労働者数（調査産業計）全国との比較 >

	全 国			長 野 県		
	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比	実 数	指数 (R2=100)	対前年同月比
令和7年2月	31,024千人	101.6	1.0	444,461人	103.2	0.5
令和8年2月	31,276千人	102.4	0.8	442,916人	101.6	△0.4

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことです。平成30年1月に行われた事業所規模30人以上の部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となりました。
- 共通事業所集計は、単月で同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金を計算しています。
- 共通事業所集計は、毎月、当月及び前年同月の2つの集計値を算出し集計すること等から、指数化ができず時系列比較になじみません。
- 共通事業所のみを用いて集計を行っており、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなるため、参考系列での公表になります。あくまで本系列の補足資料となることにご留意ください。

（調査産業計、就業形態計、事業所規模5人以上）

年 月	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
	%	%	%
令和7年2月	4.2	4.6	4.6
3月	5.3	2.5	2.5
4月	2.7	3.3	3.2
5月	△ 1.4	2.9	3.0
6月	6.7	3.9	4.2
7月	3.1	2.4	2.0
令和7年8月	4.9	1.8	1.6
9月	2.8	2.2	2.1
10月	2.7	2.6	2.6
11月	1.8	1.8	1.9
12月	2.4	3.1	3.4
1月	△ 1.6	2.3	2.0
令和8年2月	2.9	2.5	2.4

年 月	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和7年2月	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.2
3月	△ 1.8	△ 1.7	△ 2.3
4月	△ 0.1	△ 0.1	1.1
5月	△ 1.7	△ 1.7	△ 2.4
6月	0.8	0.9	0.0
7月	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.3
令和7年8月	△ 2.5	△ 2.9	3.9
9月	0.4	0.7	△ 3.2
10月	0.1	0.0	2.3
11月	△ 2.8	△ 2.9	△ 1.1
12月	△ 0.9	△ 0.8	△ 1.1
1月	△ 0.4	△ 0.4	0.0
令和8年2月	△ 1.7	△ 2.0	2.0

毎月勤労統計調査地方調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって、雇用、給与及び労働時間について、毎月長野県における変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約860の事業所について行っています。

3 調査事項の定義

ア 賃金

「現金給与額」とは、賃金、給与、手当、賞与等、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払われるもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差引く前の金額です。

現金給与総額 ← きまって支給する給与 ← 所定内給与
 特別に支払われた給与 ← 所定外給与
 賞与等

イ 労働時間

「実労働時間数」及び「出勤日数」とは、労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数です。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれます。有給休暇取得分も除かれます。

出勤日数 ← 実労働時間 ← 所定内労働時間数
 所定外労働時間数

ウ 雇用

「常用労働者」とは、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者です。「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者より少ない労働者のことです。

「一般労働者」とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。
 常用労働者数 ← 一般労働者数(増加数・減少数)
 パートタイム労働者数(増加数・減少数)

4 調査結果の算定

この結果は、調査事業所からの報告をもとにして従業者規模5人以上の県内全ての事業所に対応するよう復元された数値です。

利用上の留意点

1 基準時更新

賃金、労働時間、雇用の各指数は、基準年の年平均を100として計算しており、令和4年1月分から基準年を2015年から2020年に変更しました。

これに伴い、令和3年12月分までの指数を改訂しますが、実質賃金指数を除き増減率の遡及改訂はしません。

2 常用雇用指数等の指数改訂

令和3年経済センサス-活動調査の結果を新しい労働者数推計の基準値とすること（ベンチマーク更新）に伴い、常用雇用指数とその増減率は、過去に遡って改訂が行われたところです。それに伴い、基準年（令和2年平均）の常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査より、常用雇用指数を過去に遡って改訂しています。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改定後の指数で再計算しています。

なお、賃金及び労働時間の指数とその増減率は、遡及改訂はしません。